

秩父保健医療圏

各団体・市町等の取組について

01 秩父郡市医師会	……	1頁
02 秩父郡市歯科医師会	……	2頁
03 秩父郡市薬剤師会	……	3頁
04 保険者協議会	……	4頁
05 看護協会	……	5頁
06 秩父市	……	6頁
07 横瀬町	……	7頁
08 皆野町	……	8頁
09 長瀬町	……	9頁
10 小鹿野町	……	10頁
11 秩父消防本部	……	11頁
12 秩父福祉事務所	……	12頁
13 秩父保健所	……	13頁



01 秩父郡市医師会

平成30年度 圏域別取組の推進に関連し重点的に取り組んだ事業

- ①秩父地域救急医療対策（休日診療所、在宅当番医制、二次救急体制、小児初期救急体制、県特殊救急医療体制）に努めている。その中で、休日診療所、在宅当番医制に限り診療時間の延長等の検討を行い、平成31年度から新体制となる。
- ②地域健診業務（特定健診、職域健診、がん検診、学童二次検診、胸部X線読影、その他の健診業務）に努めている。
- ③ちちぶ医療協議会（ちちぶ圏域医師・医療関係者教育プログラム作成、救急医療に関する事業、予防医療に関する事業、リハビリテーションに関する事業）へ協力している。
- ④1市4町の実務者と医師会役員が会し、地域保健事業の円滑な推進と将来計画を総合的に検討し、地域住民の期待に応えるべくちちぶ保健・医療・福祉総合対策会議を設置し、成果を挙げている。
- ⑤埼玉県、埼玉県医師会からの要請により2025年度問題に備え、医療と介護の連携を図るための在宅医療提供体制に向けて、1市4町と共同で事業を進めている。
- ⑥ちちぶ版地域包括ケアシステムを構築し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる地域を目指し、行政と多職種連携の上で取り組んでいる。
- ⑦将来、秩父地域の看護業務を担う人材を発掘、育成すると共に、地域内で働く看護師の後押しをしている。
- ⑧厚労省委託事業として、秩父地域産業保健センターを運営し、小規模事業所等からの相談業務、労働者へ保健指導等の事業を展開している。
- ⑨糖尿病性腎症重症化予防として、特定健診受診者に対する糖尿病早期発見、腎症の早期診断、早期治療に取り組んでいる。
- ⑩予防接種業務として、幼児から高齢者まで幅広い年齢層に対し感染症予防に努めている。
- ⑪新型インフルエンザ等発生時の対策として、県、1市4町と共同し、住民接種マニュアルの構築に向けて協力している。
- ⑫健康講演会を開催し、地域住民の健康の保持増進に努めている。
- ⑬学校医が中心となり児童生徒の健康の保持・増進に努めると共に、教職員を対象にした食物アレルギー対策の講演会の実施や運動器検診に努めている。
- ⑭発達障がい児への対策について、行政、学校と本会が一体となり取り組んでいる。

02 秩父郡市歯科医師会

平成30年度に圏域別取組の推進に関連し重点的に取り組んだこと、成果等

① 地域在宅歯科医療推進体制整備事業の推進

- ・「秩父郡市在宅歯科医療推進窓口」を開設、歯科衛生士を常駐し電話対応により相談業務
また必要に応じ歯科医師を派遣し訪問診療実施し更なる推進を図っている。
- ・地域の病院と連携し、入退時を含め切れ目ない歯科医療提供のとした、口腔内状況の把握
のため口腔アセスメント及び管理の実施、推進

② 休日 在宅歯科診療の 実施

- ・年末年始や GW 等の連休を中心に会員の輪番制で実施、住民の皆さん急な歯痛等に対応
すべく歯科医療を提供できる体制の実施

③ 地域住民向けの公衆衛生事業として「歯～とふる秩父」を開催し、文化講演会・8020 よい 歯のコンクール、ポスター・標語啓発コンクールの表彰を行っている。

④ 口腔機能向上事業

- ・疾病、認知機能の低下、オーラルフレイル予防を通じて健康寿命延伸も寄与する口腔機能
の維持・向上を目的とした講習会等事業の実施

⑤ 1市4町の健康まつり会場における歯科健診の実施

- ・多くの地域住民に方々に歯科健診の受けていただく機会なるよう、また健診の必要性・口腔
ケアの重要性についての啓発となるよう歯科健診実施

⑥ 地域包括ケア構築の為、高齢者が住み慣れたで安心して暮らせる地域を目指して行政なら びに多職種との連携を積極的に進めている

⑦ ちちぶ医療協議会（救急医療分科会、予防リハビリテーション 分科会）へ委員派遣

⑧ 障害者施設の健診ならびに職員向け口腔ケア研修会実施

- ・障害者入所施設利用の歯ならびに口の健康を施設職員の向上させるとともに、施設職員の
歯科口腔保健に関する知識の向上を図っている

⑨ 事業所健診を中小企業を中心に今春・秋の健診から実施

⑩ 市・町地域ケア会議ならびに秩父市地域ケア会議への委員派遣、協力

03 秩父郡市薬剤師会

平成30年度に圏域別取組の推進に関連し重点的に取り組んだこと、成果等

生活習慣病対策と在宅医療の推進

- ・生活習慣病重症化予防対策事業への参画
- ・薬剤師居宅療養管理指導の 実施
- ・管理栄養士居宅療指導の実施
- ・月1回 薬局窓口での 健康相談、 お薬栄養相談
- ・地域住民向けの薬、栄養、健康について講演と相談会開催（チャオ）
- ・保健センターまつりにおいて検体測定室での血液検査実施（HbA1c）
- ・薬剤師と管理栄養士の連携強化、合同勉強会
- ・医療材料・衛生の選定と備蓄倉庫設置、運用
- ・介護支援専門員等への訪問薬剤師説明
- ・他職種との連携会実施
- ・私の療養手帳とおくすり手帳推進
- ・在宅推進連携会議（訪問看護との交流研修）
- ・福祉関係者、介護支援専門員等へのおくすり勉強会開催
- ・地域ケア会議への参画

精神疾患医療と自殺予防対策の推進

- ・小中学校等における薬物乱用防止教室開催
- ・危険ドラッグ対策
- ・自殺防止対策のため店頭啓発
- ・オレンジカフェ の開催

救急医療

- ・二次救急輪番当番病院に対応した休日及び準夜帯の薬局開設
- ・医師会による休日診療所に対応した休日の薬局開設

04 保険者協議会

平成30年度に圏域別取組の推進に関連し重点的に取り組んだこと、成果等

国民健康保険の保険者である市、町は、被保険者の健康保持増進、健康寿命の延伸を目的とし、また、医療費の削減につながるものとして保健事業に注力しています。国保担当と健康増進担当が組織一体的となって保健事業に取り組み、実効性の高い保健事業を進めています。

【生活習慣病対策の推進】

※根拠法令：高齢者の医療の確保に関する法律第20条及び第24条

○特定健康診査及び特定保健指導の実施・受診率向上対策

国民健康保険では、40歳以上の被保険者を対象に、生活習慣病の発症および重症化の予防に着目した特定健康診査及び特定保健指導を実施し、健康管理を促進し、健康保持増進、健康寿命の延伸につなげています。また、特定健診の重要性を周知し、わかりやすい受診案内や未受診者への受診勧奨など、受診率向上対策に取り組み、受診率は年々上がっています。

特定健康診査は、指定会場で行う集団健診と指定医療機関で行う個別健診により実施しています。

・小鹿野町は35歳以上を対象 ・皆野町は個別健診のみ実施

○保健事業実施計画（データヘルス計画）の策定

これまでの保健事業の取組を振り返り、特定健診の結果やレセプトデータ等の健康や医療に関する情報を活用して、効果的かつ効率的な保健事業を進めています。

○健康ポイント事業の実施（市町村独自事業）：健康づくりへの習慣と関心を高め、健康的な生活習慣の定着を図り、住民の健康保持増進を目的とする保健事業を進めています。

・秩父市版健康マイレージ ・横瀬町わくわくポイント事業 ・Minano ポイントカード ・長瀨町はつらつポイントカード ・いきいきおがの健康マイレージ

【自殺防止対策と自殺未遂者支援体制の推進】

皆野町：自殺予防ゲートキーパー研修会の参加 ～あなたが大切な人にできること～悩んでいる人をサポートする方法～をテーマに年2回参加。

05 看護協会

平成30年度に圏域別取組の推進に関連し重点的に取り組んだこと、成果等

看護・介護人材の確保対策の推進

1. 各施設で中学生社会チャレンジ事業を引き受けた。
2. 各病院で「ふれあい看護体験」を実施し看護師という職業をアピールした。
3. 秩父市立病院では
看護学科のある大学・看護学校・ハローワークを訪問。秩父市立病院のパンフレットを配布した。
4. 小鹿野中央病院では
毎年健康まつりを開催しているが、そのなかで白衣体験を取り入れた。
5. 秩父看護専門学校では
 - ① 年1回だった就職説明会の他に病院説明会と題し、地域内6病院から代表者が集まり自施設を紹介する試みを始めた。
そこでは秩父に残ることの良さをアピールした。
 - ② オープンスクールを3回開催した。
6. 秩父地域看護師会では
2ヶ月に1回集まり、情報交換や勉強会を開いている。勉強会では、介護士など他職種も長く働けるようといろいろな内容で開催している。
(排泄・認知症・緩和・糖尿病・・・等)。
7. 埼玉県看護協会では
 - ① ナースセンター
 - ・看護師・准看護師・保健師・助産師で仕事に就いてない人は、届出をするということが努力義務となっている。
 - ・看護職のための無料職業紹介事業(秩父ハローワークとも連携し巡回就職相談を受けている)。
 - ・復職支援研修を開催している。(29年度は秩父市立病院で2名が研修を受けそのうちの1人は就職している)。
 - ② 第1支部
県民への看護サービス事業として5月に看護の日のイベントを開催。そこで小さな子供さん相手に白衣体験を実施し看護師をアピールした。
 - ③ 介護セミナーを開催している(県内215施設に案内を出した)。
 - ④ 「看護への道」と題して進路相談会を開催している。

06 秩 父 市

平成30年度に圏域別取組の推進に関連し重点的に取り組んだこと、成果等（自由記載）

【ちちぶ医療協議会の取組】

①救急医療支援 二次救急輪番病院（秩父病院・秩父市立病院・皆野病院）及び急変時特別病院を有する小鹿野中央病院に財政支援し、診療所医師による初期救急診療支援や病院勤務医の負担軽減、医療スタッフの増員につなげることができた。また、休日及び準夜帯の調剤薬局開設について、秩父郡市薬剤師会に財政支援、病院スタッフの負担軽減、患者の利便性向上が図れた。

秩父圏域の救急医療体制については、秩父病院から土日の輪番を辞退したい旨の申し出があったことにより、その在り方が問われている。地域の救急医療体制については、埼玉県保健医療整備計画及び県医療構想にある施策でもあるため、埼玉県にも積極的に対応いただき、市町に対し、適切な指導支援をお願いしたい。

②産科医療確保のため、埼玉県秩父保健医療圏医師等派遣支援事業補助金を活用し、定住自立圏の財政支援と合わせて、市内の産科診療所に埼玉医科大学関連病院から週3回の産科医派遣と秩父市立病院から助産師2名の派遣を受けた。

【在宅医療の推進】

「医療・介護の人材育成」を重要なテーマとし、学生向けパンフレット「医療・介護の現場で働く人たち」を作成、圏域内小中高校の全児童生徒に配布。「ちちぶいきあいフォーラム」では、人材育成をテーマとして開催。城西大学伊関友伸教授の講演及び劇団いきあいによる寸劇（人材育成編）を上演。また、この劇のDVDを作成し、パンフレットとともに人材育成についての教材として圏域内中学校に配布した。

【介護人材の確保対策の推進】

介護人材の中で、特に深刻となっている訪問介護員の高齢化による人材不足解消に向け、訪問型生活支援サービス（緩和型）従事者研修を開催し、担い手の養成を図った。

【自殺防止対策の推進】

「秩父地域自殺予防対策連絡会」で、自殺予防フォーラムの開催や研修会を開催したほか、自殺予防を総合的かつ効果的に推進するための「秩父市自殺対策計画」の策定を進めている。

平成30年度に圏域別取組の推進に関連し重点的に取り組んだこと、成果等

○生活習慣病や疾病の早期発見・早期治療、重症化予防のための取組

(1) 特定健診・がん検診受診率向上の取組み

・インセンティブを提供する「わくわくポイント事業」に取り組みながら、健診等を実施した。特定健診とがん検診の同時申込み及び実施をし、受診しやすい環境づくりに努めた。また、防災無線を利用し周知するとともに、未受診者への個別通知による受診勧奨を行った。

主な検診受診率	特定健診	H28年度 38.7%→H29年度 37.8%→H30年度 45% (見込み)
	大腸がん検診	H28年度 6.5%→H29年度 8.8%→H30年度 11% (実施中)
	胃がん検診	H28年度 3.6%→H29年度 4.7%→H30年度 5.8% (実施中)

・事業主健診データの収集

特定健診の未受診者のうち、事業主健診を受けていることが判明した者にその健診データの提供をお願いする文書を送付した。(送付件数 40件)

(2) 埼玉県コバトン健康マイレージ事業への参加・実施

事業開始(平成29年度)から2年目となる。参加者は、歩数をタブレットにかざすことで、歩数の累計や団体ごとに順位が表示されるため、ウォーキングを継続する励みになっている。継続参加を呼びかけるため、ウォーキング講座を実施した。・対象者：18歳以上の町民。・申込者数(平成30年12月末現在)：347人

(3) 糖尿病性腎症重症化予防対策事業の実施

秩父郡市医師会と1市4町の連携事業として引き続き実施した。

特定健診の結果から対象者を抽出し、将来的な新規の透析導入者の減少を目指すため個別に受診勧奨を行った。(対象者 55人)

(4) 歯周病検診の強化

健康まつり会場で歯科検診を実施するほか、今年度新たに、個別歯周病検診を開始し、検診料の助成を行った。(対象者：40歳以上の町民)

○精神保健と自殺防止対策の取組

(1) 自殺予防講演会の開催

心の健康づくり及び自殺予防対策として講演会を実施した。9月(参加者57人)及び3月に開催予定。

(2) 啓発事業の実施

心の悩みに関する相談先の周知及びゲートキーパーに関する啓発を目的にリーフレットを全戸配布した。

○子育て支援事業の取組

(1) マイ・エンゼル支援事業の実施

町内に在住し不妊・不育治療を行っている夫婦に対して、不妊・不育治療に要する医療費の一部(上限10万円まで生涯3回)を助成した。

また、不妊検査又は不育症検査に係る費用のうち助成対象者の自己負担額(上限額2万円生涯1回)を助成する事業を新規に開始した。

(2) (訪問型・デイサービス型) うつケア相談事業の実施

退院直後の母子及び子育ての悩みを抱えている者に対して、心身のケア及び育児のサポート等を行い、家庭又は地域での孤立感の解消を図るとともに、安心して子育てができる支援体制の強化を目的として助産師・保健師・心理職等の専門家による相談事業を実施した。

(3) 小児科・産婦人科オンライン相談事業の実施

妊娠中や子育て中の方々などの不安感を軽減し、妊娠期(産前・産後)から子育て期(0歳～15歳のお子さんがあるご家庭)にわたる切れ目のない支援の充実を図るため、スマホ等からテレビ電話やチャット等により、無料で小児科医や産婦人科医、助産師に相談できる「小児科・産婦人科オンライン相談事業」を実施した。

平成30年度に圏域別取組の推進に関連し重点的に取り組んだこと、成果等

【生活習慣病対策の推進】

(1) 転倒予防・サルコペニア(筋肉減少症)予防事業

住民健診(特定健診・高齢者健診)の検査項目に「開眼片足立ち検査」を導入。40歳以上の健診受診者の中から転倒ハイリスク者、サルコペニア予備群を層別抽出し、筋力低下・低栄養状態に応じた保健指導を実施する。必要に応じて既存の介護予防事業、医療・介護サービス等につなぐものである。

《健診結果説明会の流れ》

1. 転倒ハイリスク者を抽出するため、開眼片足立ち時間により「時間 \geq 20秒」「6秒 \leq 時間 $<$ 20秒」「時間 \leq 5秒」の3群に分ける。
2. 「開眼片足立ち時間 \geq 20秒」の場合は、一般的な有酸素運動等を紹介。
3. 「開眼片足立ち時間 $<$ 20秒、特に片足立ち時間 \leq 5秒で、歩行速度がゆっくり(3m往復歩行時間TUG \geq 13.5秒)は、介護保険の通所リハビリの利用を検討。
4. 「開眼片足立ち時間に \leq 5秒で、TUG $<$ 13.5秒、及び開眼片足立ち時間6秒 \leq 時間 $<$ 20秒の方は、イスの立ち上がり検査(下肢筋力評価)を実施し、10回の立ち座り時間 \geq 16秒は、下肢筋力が衰えていると判断し、理学療法士(PT)が下肢筋力向上プログラムを指導。
5. 下肢筋力に問題のない場合は、足指把持力検査(ビー玉検査)を実施し、15秒間のビー玉移動個数 $<$ 5個の場合は、足指把持力向上プログラムをPTが指導。
6. 下肢筋力・足指把持力に問題ない場合は、体幹筋力向上プログラムをPTが指導。
7. 片足立ち時間 $<$ 20秒全員に管理栄養士が栄養指導(適量のたんぱく摂取指導)を実施。

《事業効果》

●健診に導入することで、フレイルのおそれのある方を幅広く支援できた。また、開眼片足立ち検査は受診者の負担が少なく、定量化も可能なため、フレイル状態の見える化につながった。

●健診結果を踏まえた指導のため、生活習慣病予防とフレイル・要介護予防を一体的に実施でき、保健事業と介護予防事業の切れ目のない支援ができた。

(2) 埼玉県コバトン健康マイレージ事業～インセンティブ事業

楽しみながら健康づくりに取り組むことを目的に事業を実施。歩いた歩数によりポイントが貯まるしくみ。効果として、若い世代(健康無関心層)へのアプローチができた。

《H29.12月末現在参加者数 217名》

09 長 瀬 町

平成30年度に圏域別取組の推進に関連し重点的に取り組んだこと、成果等

「長瀬町多世代ふれ愛ベース長瀬」の設立

長瀬町では、多世代の交流・ふれあい及び生きがいがづくり、健康づくりと介護予防のための事業を実施する施設として「長瀬町多世代ふれ愛ベース長瀬」建設し、平成30年4月1日より運用を開始した。健康増進や介護予防、子育て支援における中核的な役割を担う施設であり、子育て世代包括支援センターとして位置づけている。

施設及び実施事業等の概要は次のとおりである。

①施設の概要

住 所 長瀬町本野上136番地8ほか
延べ床面積 417.85 m²(木造平屋造)
集会室 165.62 m²、ホワイエ1(キッズコーナー含む)86.17 m²
ホワイエ2 50.84 m²、事務室(兼案内所)25.86 m²、相談室 12.19 m²
駐車場 795 m²(23台分)、駐輪場 13.38 m²

②職員の配置

保健師及び子育てコンシェルジュ(非常勤職員)、子育て支援員(非常勤職員)

③実施事業

- ・乳幼児検診(BCG 予防接種) ・がん検診(乳・子宮がん、胃・大腸胃がん)
- ・骨密度測定 ・脳トレ学校 ・元気はつらつサポーター会議 ・パートナークラブ
- ・おひさま教室、育児相談

④その他の利用状況

- ・元気モリモリ体操(清流の会)や町主催でない健康事業に無料で貸出
- ・「まちのクールオアシス協力施設」として熱中症予防に活用
- ・子供の遊び場、ママの情報交換の場として提供

⑤休所日

- ・毎週水曜日 ・毎月末日 ・12月28日から翌年の1月3日まで

10 小 鹿 野 町

平成30年度に圏域別取組の推進に関連し重点的に取り組んだこと、成果等

1 産科医療と小児・周産期医療の確保関連

(1) 子育て支援総合相談体制の強化

保健福祉センター内保健課において、小鹿野版ネウボラ事業を平成27年度から開始し、2年後に子育て世代包括支援センターを設置、子育て支援窓口や事業を拡充してきた。

今年度から本庁舎内住民課にその機能を移設し、子育て支援センターや保育機能等を含め、健診・予防接種を除いた児童支援を一本化し、包括支援体制を強化した。

2 生活習慣病対策と在宅医療の推進関連

(1) 埼玉県コバトン健康マイレージ事業の実施

平成30年度よりウォーキングを通して町民が楽しみながら継続して健康づくりを取り組むことを目的とした事業を開始した。平成30年12月までに150人の町民が事業に参加している。(国保分84人、その他分66人)

(2) 生活習慣病重症化予防対策事業の実施

医療費適正化、生活習慣病予防を目指し、特定健診受診者の中でHbA1c6.5以上で医療機関未受診者及び重症化ハイリスク者に対して、平成30年12月までに受診勧奨、保健指導を36人に実施した。

(3) こじか筋力体操の普及

ボランティア養成及び地域の自主的運営による通いの場づくりを通じた運動機能向上・介護予防や地域力(自助・共助)の維持向上を目的とした事業の普及を図った。手足に重りを付けて行う6種類の簡単な体操をボランティアの協力と住民の自主的な運営により、週1回程度地域の集会所等で実施するとともに、特養、養護、通所介護事業所においても開催した。

体力測定にて効果検証を行い、その効果や有益性を確認している。この取組により、地域では参加者の交流や親睦が図られ、誘い合い・声かけなど安否確認等にも有効である。平成30年度までに13地域でボランティアを含め400人以上が参加している。整理体操にちちぶお茶飲み体操も取り入れて合わせて普及を図っている。

(4) 夜間の運動機会の拡大

介護予防拠点施設いきいき館の夜間開放を週3日に拡大し、運動指導、自主的なトレーニングの機会を拡充した。

3 健康危機管理体制の整備充実関連

(1) 高齢者見守りネットワークの推進

認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせることを目指して、医療機関、地域、警察、消防、郵便局、金融機関、民生委員、ボランティア、福祉・介護関連事業者、老人クラブなどが連携して支えるための会議を年3回開催し、取組について検討・実施している。

(2) みまもりタグを活用した地域の見守り体制整備事業の拡充

国土交通省モデル事業として、認知症高齢者へのタグ所持、一般住民へのタグ所持者感知の専用アプリインストールと建物への感知器設置を推奨・促進し、対象者の位置情報の把握網の拡充を図ることにより、地域における徘徊・行方不明者の見守り体制整備に努めた。

4 その他、JICA(国際協力機構)の研修視察受入れ

政府行政官や数カ国からの視察団20名を受入れ、地域包括ケアや小鹿野中央病院、秩父圏域の取組について研修いただいた。

11 秩父消防本部

平成30年度に圏域別取組の推進に関連し重点的に取り組んだこと、成果等

- 1 秩父定住自立圏事業「救急車の機能向上」により高度救命用資機材の整備を図り「人づくり」により認定救命士養成に必要な座学講習、病院実習を行う。(必要な資器材の整備が図られ、気管挿管等認定救命士の養成を行うことにより、救命処置の高度化が進められている。)
 - ① 気管挿管病院実習(深谷赤十字病院) 1名
 - ② 気管挿管病院実習(行田総合病院) 1名
 - ③ ビデオ喉頭鏡座学講習(埼玉県消防学校救急救命士養成課程) 2名
 - ④ ビデオ喉頭鏡病院実習(深谷赤十字病院) 1名
 - ⑤ ビデオ喉頭鏡病院実習(行田総合病院) 1名
 - ⑥ 気管挿管再教育病院実習(深谷赤十字病院) 3名
 - ⑦ 処置範囲拡大追加講習(埼玉県消防学校救急救命士養成課程) 4名
- 2 一般市民、中学生、高校生及び各種団体への救急講習を積極的に行い応急手当の普及啓発による救命率の向上を目指している。
- 3 秩父郡市医師会、二次救急輪番制病院(秩父病院・秩父市立病院・皆野病院)他管内病院と連携し年間の救急担当病院の割り振りの調整を行う。

12 埼玉県秩父福祉事務所

平成30年度に圏域別取組の推進に関連し重点的に取り組んだこと、成果等

【在宅医療の推進】

■ 介護人材等の確保

- ・生活困窮者や生活保護受給者の自立を図るため、介護施設等への就労支援や高等技術専門校介護サービス科への就学支援を行った。
- ・ひとり親家庭に対し、無利子の母子福祉資金の貸し付けを行い、秩父看護専門学校等での就学を支援した。

■ 介護事業者の指導

- ・介護保険サービス提供事業者への指導や立入調査を行い、介護サービスの質の維持・向上を図った。

【生活習慣病対策の推進】

- ・生活保護世帯に対し、自立支援に加え、生活習慣の改善を促すとともに、必要に応じて受診勧奨や頻回・重複診療防止の指導を行った。併せて、感染症予防や熱中症予防の啓発を行った。

【健康危機管理体制の整備充実】

- ・秩父保健所と合同で、介護施設等の職員を対象とした「感染症対策研修会」を実施し、集団感染予防の啓発を行った。
- ・介護施設等におけるインフルエンザ等の集団感染の際に、保健所と合同で立入調査を行うとともに、経過の把握、再発防止策の確認等を行った。
- ・介護施設等を対象とした「連絡訓練」を実施し、災害時などにおける連絡体制を確認した。

13 埼玉県秩父保健所

平成30年度に圏域別取組の推進に関連し重点的に取り組んだこと、成果等

【救急医療(小児救急を含む)】

■救急医療機関の適正受診や救急車の適正利用の推進

・救急電話相談(＃7119)の周知・啓発に取り組み、急な病気やけがに対する県民の不安を解消するとともに、適正な救急医療の受診を促し、軽症患者の集中による救急医療機関の負担軽減に資するよう支援した。

【親と子の保健医療対策】

■妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援の充実・強化

・妊娠期からの支援が適切に行われるよう産科医療機関、市町等の関係機関を対象とした研修会、会議及び事例検討会を開催するとともに、必要に応じて同行訪問を行った。

■児童生徒の健康保持の推進

・学校における薬物乱用防止教室の開催を支援するとともに、講師となる薬物乱用防止指導員や学校関係者等に対して、薬物依存に関する研修会を開催し、知識の向上を図った。

【在宅医療の推進】

■広域的な在宅医療体制の推進

・「ちちぶ版地域包括ケアシステム」推進のための取組に参加し、関係団体等との連携及び協働に努めた。

【生活習慣病対策の推進】

■データヘルス計画を活用した健康づくりの推進

・データヘルス全体研修において、生活習慣病予防を目的とした特定保健指導の具体的な手法について講演した。
・拠点保健所において、研修会を2回開催し、特定検診・保健指導の受診率に関する課題を抽出するとともに、その対応について検討した。また、圏域の課題について、県全体の研修会において共有した。

■歯科口腔保健対策の推進

・歯科医師会会員、市町職員を対象とした歯科口腔保健連携会議を開催し、障がい者や高齢者の歯科口腔衛生の向上について検討した。

【精神医療と自殺防止対策の推進】

■自殺防止対策と自殺未遂者支援体制の推進

・秩父地域自殺予防対策連絡会において、管内における自殺者の状況について報告を行うとともに、自殺予防対策について検討を行った。

・精神科救急担当者会議を開催し、関係機関と自殺未遂者支援体制の整備に取り組んだ。

■依存症対策と薬物乱用防止対策の推進

・薬物乱用防止に係る普及啓発を目的とした研修会を開催した。
・アルコール依存症自助グループ(AA)の研修会に講師として参加した。

【健康危機管理体制の整備充実】

■医療機器依存度の高い避難行動要支援者等の対策の推進

・災害時における個別支援計画を作成し、随時更新を行うとともに、要支援者に係る台帳及び地図を整備した。
・災害時における支援の必要性について、関係者に対し研修会を開催した。

■平時における感染症対策の充実

・乳幼児・高齢者・障がい者施設職員を対象に、感染症対策研修会を開催した。
・医療機関の職員を対象に院内感染防止対策研修会を開催した。

■MERSや新型インフルエンザなど広域的脅威となる重大感染症対策の推進

・平成30年度の管内感染症業務緊急連絡網を作成し、関係機関に配布した。
・新型インフルエンザ患者の発生を想定した訓練等を管内医療機関と実施した。